

電気用品部品・材料任意登録制度

1995年7月1日以前は、主要な家庭用電気器具は、電気用品取締法において、電気用品として定められ、製造あるいは輸入して販売する製品は、「電気用品の技術基準」に適合しているかを確認するため、国の指定機関による「型式認可試験」を義務づけられていました。

この型式試験の際、規定の電気用品については、部品・材料についての安全確認試験が実施されてきました。型式試験の際、部品・材料が従来と同じで、すでに安全確認試験が行われていても、その都度試験が繰り返り実施されてきました。(なお電気用品取締法は2001年より電気用品安全法に改正、施行され、運用されています)

電気用品部品・材料任意登録制度は、従来の型式試験での同一部品・材料の試験の重複を避け、定期的な工場調査によって基準適合製品を確保した上で型式認可試験の合理化を図ることを目的として1990年に創設されました。この運用は電気用品部品・材料認証協議会(CMJ: Certification Management Council for Electrical & Electronic Components & Material of Japan)が行い、1992年よりこの対象となる登録事項に印刷回路用積層板の垂直燃焼試験が設定されました。当社ではこの制度を有効活用するため、表5に示す製品で認証を取得しています。

お客様が当社登録品を用いて電気製品の認証取得を申請される際には、試験機関に登録番号を通知いただければ電子回路基板の燃焼試験が免除されます。

なお印刷回路用積層板の耐燃性の要求は技術基準第1項別表第八でブラウン管およびその付属品に限定されていましたが、2009年の技術基準の改正で15W以上の電力が供給されるすべての配線板が対象となっています。

【適用範囲ー耐燃性を有すべき印刷配線板ー】

登録事項	印刷回路用積層板の垂直燃焼試験
配線板の条件	(1)面積25cm ² 以上 (2)15W以上の電力が供給 (3)45V以上の尖頭電圧が印加 のいずれかに該当する印加配線板
登録機関	一般財団法人 電気安全環境研究所(JET)
試験機関	一般財団法人 電気安全環境研究所(JET) 一般財団法人 日本品質保証機構(JQA)

表5 電気用品部品・材料任意登録制度 認定品番

登録番号	品 名	登録銘柄(品番)		最小板厚 (mm)	JIS形名	耐燃区分※
		片面銅張	両面銅張			
V-0020	ガラス布基材エポキシ樹脂積層板	R-1700	R-1705	0.1	GE4F	V-0
		R-1761	R-1766			
		R-1762	R-1767			
V-0100	ガラス布基材エポキシ樹脂積層板	R-1561	R-1566	0.1	—	V-0
V-0042	ガラス布・ガラス不織布複合基材エポキシ樹脂積層板	R-1781	R-1786	0.8	CGE3F	V-0
V-0177	ガラス布・ガラス不織布複合基材エポキシ樹脂積層板	R-1782	R-1787	0.8	CGE3F	V-0
V-0226	ガラスコンポジット銅張積層板	R-1780	R-1785	0.8	CGE3F	V-0
V-0055	紙基材フェノール樹脂積層板	R-8700	R-8705	0.8	PP7F	V-0
		R-8500	R-8505			

※耐燃性の試験方法および評価方法は、UL 94とほぼ同じ内容です。